戦前期日本における「農村社会学」の成立・展開過程の再検討（２）

――昭和初期における「農村社会学」著作群を通じて――

青山学院大学総合文化政策学部　　矢野晋吾

1　目的

本報告の目的は，戦前期の農村社会学の再検討を通じて、その後の農村社会学研究への連続性・非連続性について検討を行い、現代における農村社会学の課題を改めて明らかにすることを目的としている。

学問としての「農村社会学」は、昭和 10 年代における有賀喜左衛門・鈴木栄太郎の業績を嚆矢とする見解が一般的である（蓮見 1979：73）。しかし、「農村社会学」をタイトルとした著作は大正期に遡る。そして、昭和初期に農村社会学の研究成果が相次いで世に出る。1928（昭和 3）年の土田杏村『農村問題の社会学的基礎』、翌 1929 年は薬師寺健良と井森陸平がともに『農村社會學』を著し、1930（昭和 5）年には笠森傳繁が『農村社會學』を、那須皓・渡邊庸一郎が『大思想エンサイクロペヂア』に「農村社會學序説」を寄せた。背景には、小作争議や労働争議の頻発があり、農村問題全般への関心が高まるなかでの胎動であった。そこで本報告では、有賀喜左衛門・鈴木栄太郎による農村社会学の体系化に至るまでの、プロセスについて、その研究群を検討しながら分析を行う。当時の農村研究者が農村を見つめた視点を再評価することで、有賀・鈴木を軸としたその後の農村社会学研究から捨象された視点を見出し、今後の農村研究に向けての新たな視点を見出す手がかりとしたい。

2　方法

報告者は、2012 年の 58 回大会において、このうち大正期の先行研究の検討を行った。本報告では、昭和初期の著作、とりわけ 1930 年前後の研究群に着目し、分析を試みる。

3　結果

昭和初期における農村社会学の研究に関しては、大正期に引き続き、社会問題の解決に向けた実践的課題を主眼とした研究が見られた。これは当時、国内的には 1920 年代の戦後恐慌、銀行恐慌、関東大震災など社会問題が渦巻くなか、ジレットらによる米国農村社会学の影響を受け、実践的な課題解決への関心が高かったためと考えられる。それに加えて、人口問題や社会集団といった、テーマも取り上げられるようになった。同時に、アメリカやイギリスの研究動向を背景に、理論的な学問への志向もこの時期に見られるようになった。

4　結論

昭和初期の農村社会学の諸研究は、国内的な経済状況に加え、ジレットらによる米国農村社会学の影響を受けた実践的な課題解決への関心を保ちつつも、米国農村社会学が実践から理論に傾斜したのを受け、人口論及び社会集団といった課題に関心が移っていった。そして、社会問題の解決よりむしろ、理論的な検証へと傾斜していくことになる。このうち社会集団に対する関心は、その後も日本における農村社会学の主たるテーマとして継続され、後の家・村理論へとつながっていった。

文献

蓮見音彦，1979「大正･昭和初期の『農村社会学』（１）――日本農村社会学小史――」『東京学芸大学紀要第 3 部門 社会科学』第 30 集，東京学芸大学紀要出版委員会，73-85

井森陸平，「農村社會學の新傾向」，『社會學雜誌』第53号，pp.87-93，日本社會學會